

< 報道発表資料 >

令和 8 年 6 月 2 9 日

京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課

第 1 0 期京都市民長寿すこやかプラン策定に向けた アンケートの調査結果報告書

京都市では、「高齢者保健福祉計画」「介護保険事業計画」「認知症施策推進計画」「成年後見制度利用促進計画」の 4 つの計画を、「京都市民長寿すこやかプラン」として一体的に策定しています。

この度、次期プラン「第 1 0 期京都市民長寿すこやかプラン（計画期間：令和 9 年度～11 年度）」の策定に向け、令和 7 年度に実施した市民及び介護サービス事業者の皆様を対象としたアンケート調査の結果報告書を作成しました。

【調査結果報告書について】

(1) 報告書の内容

「高齢者調査」、「若年者調査」、「在宅介護実態調査」、「介護サービス事業者アンケート調査」の調査結果をとりまとめたものです。

(2) 規格

A 4 版 4 6 4 ページ（表紙等除く）

(3) 配布場所

保健福祉局健康長寿のまち京都推進室介護ケア推進課

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地 北庁舎 4 階

(4) 配布開始日

令和 8 年 6 月 3 0 日

(5) 京都市情報館への掲載

報告書の内容は、次の URL からもご覧いただけます。

【京都市情報館 URL】

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000354570.html>



(6) 報告書の活用

本報告書につきましては、今後、令和9年度～11年度を計画期間とする「第10期京都市民長寿すこやかプラン」策定の基礎資料として活用します。

【調査期間】

令和7年9月30日（火）～令和7年10月24日（金）

【調査内容】

高齢者調査

- （対象者） 65歳以上の方 4,200人
（調査項目） 本人や御家族の状況、運動・外出、転倒、口腔・栄養、物忘れ、日常生活、社会参加、健康づくり・介護予防、在宅療養、認知症、介護保険制度等

若年者調査

- （対象者） 40歳以上65歳未満の方 1,200人
（調査項目） 本人や御家族の状況、健康、介護・介助に対する意識、社会参加、介護保険制度等

在宅介護実態調査

- （対象者） 要支援・要介護認定を受けている方及びその主な介護者 2,000人
（調査項目） 本人や主な介護者の状況、健康、施設への入居検討状況、主な介護者の就労状況等

介護サービス事業者アンケート調査

- （対象者） 京都市内で施設・居住系サービスを提供する事業者 388事業者
（調査項目） 事業所の概要、事業運営上の課題等、介護従事者の確保・処遇改善、関係機関との連携、京都市施策や介護保険制度

【調査結果】

種 別		配布枚数	有効回収数			有効回収率
			紙	WEB	計	
A 高齢者調査		4,200 件	2,222 件	331 件	2,553 件	60.8%
B 若年者調査		1,200 件	284 件	225 件	509 件	42.4%
C 在宅介護実態調査	本人	2,000 件	927 件	106 件	1,033 件	51.7%
	介護者	2,000 件	606 件	104 件	710 件	35.5%
D 介護サービス事業者アンケート調査		388 件	0 件	167 件	167 件	43.0%

【調査結果概要】
1 住み慣れた地域や在宅での暮らしについて

・高齢者の世帯は「夫婦2人暮らし」が最も多いものの、「一人暮らし」の割合も高く、特に85歳以上では3割に達し、孤立リスクが懸念される。

・介護が必要になった際、高齢者は「できる限り自宅で介護を受け、最終的には施設等に入所したい」と在宅志向が強い一方、若年者は「早めに自宅以外の介護を受けられる施設や住まいに移りたい」と施設志向が高く、また、自宅で介護を望む場合でも、外部サービス利用を前提とする傾向がみられる。

・高齢者が日常生活で不自由に感じている項目は、「電球の交換、部屋の模様替え、庭木の手入れ等をする事」「住宅の軽微な修繕に関する事」「買い物したり、荷物を運ぶこと」で、制度の隙間にある生活課題となっている。

2 地域とのつながり、支えあい・助け合いについて

・高齢者の5割以上の方が地域づくり活動への参加意向がある。また、近所で手助けや協力ができることについて、上位は「話し相手」「荷物預かり」「見守り」「買い物支援」となっている。買い物は高齢者が日常生活で不自由に感じている上位項目であり、日常生活の困りごとについて、高齢者や若年者による支え合いの可能性が見込まれる。

3 高齢者の健康づくり・介護予防について

・高齢者の7割が健康状態はよいと回答しており、一見良好に見えるが、回答割合は、前回調査の結果に比べ減少し、高齢になるほど低下傾向にある。大部分の高齢者は健康を実感しているものの、潜在的には「健康への不安」が広がっている可能性がある。

4 認知症支援と権利擁護について

- ・認知症の人を支援する機関や取組を知らないと回答した高齢者は半数を超え、支援に関する制度が十分浸透しておらず、早期相談につながりにくい状況がある可能性が考えられる。

- ・成年後見制度の若年者の認知率は、40～50歳代の割合が低くなっており、親世代を介護する年代層の制度に関する知識の不足により、適切な利用につながらない可能性が考えられる。

5 ケアラー支援について

- ・働きながら介護を行う介護者は25%、介護者が仕事を両立しながら介護を続けていくことについて、続けていけると回答した人は8割弱、介護者が不安に感じる介護等の上位は「認知症状への対応」「その他の家事」「外出の付き添い・送迎等」で、「認知症状への対応」の割合は、特に要介護3以上の重度の要介護者を介護する層で高くなっている。

6 介護・福祉人材の確保について

- ・職員の採用状況を見ると、非正規職員の割合が増加しており、安定的な人材確保・育成・定着が困難になっている状況が伺えるとともに、専門性の蓄積が弱まっていく可能性が考えられる。さらに、比較的早期での退職が多くなっている。

- ・外国人介護職員を雇用している事業所は前回調査から増加している。外国人介護職員はすでに介護の担い手確保の柱のひとつとなっており、今後も受入を拡大していくべき状況と考えられる。

7 介護保険制度や福祉サービス・相談などについて

- ・人生の終末期を考えたことがある人は半数を越え、比較的関心は高くなっている一方で、家族との話し合いを実施している人は、3割弱となっている。

- ・地域包括支援センターの認知度について、若年者の6割が知らないと回答している。

<お問合せ先>

京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課

電話：075-222-3800